

【No.41】 我が国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 本予算の執行の過程において、天災地変、経済情勢の変化、政策の変更等により当初の予算どおり執行することが不可能ないし不適當となる場合があり、国会の議決を経て当初の本予算の内容を変更する予算を組むことがある。これを補正予算といい、1会計年度に2回以上組まれることもある。
2. 納税義務者と担税者が一致することを立法者が予定している税として消費税がある。消費税は、物品やサービスの売上を課税対象とする一方、仕入に含まれる税額を控除することにより生産、流通の過程で二重三重に課税されないような仕組みとなっている。
3. 公債の償還は、満期ごとに規則的に一部を借り換え、一部を償還し、全体として30年間で完全に償還し終える仕組みとなっている。償還財源には、所得税、法人税、酒税の32%、消費税の29.5%、たばこ税の25%を充てることとされている。
4. 国は地方公共団体に対して補助金、交付金、負担金、補給金など様々な名称で支出金を交付している。これらのうち、国庫支出金など一般財源であるものを除く使途を特定した支出金を地方交付税という。
5. 国が特定の事業を営む場合など、特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に限り、内閣総理大臣の命令により特別会計を設けることができる。我が国の特別会計は、戦後、名称の変更はあったものの、その数は変わっていない。

正答 1

1. 正しいです。
2. 消費税は間接税で、立法者が納税義務者と実際の納税者（担税者）が一致しないことを前提としている税です。
3. 公債の償還は60年で完全に償還し終える仕組みです。
4. 地方交付税は使途の決まっていない一般財源です。
5. 特別会計の数は統合や新設により変化しています。

【No.42】我が国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)とは、税収等から歳出総額を差し引いた収支を意味する。平成18年度当初予算における基礎的財政収支は約30兆円の赤字となっており、これは建設公債と特例公債の発行予定額の和に等しい。
2. 社会保障関係費の推移を主要経費別に見ると、バブル経済崩壊依頼、生活保護費や社会保険費のウェイトが低下してきているのに対し、保健衛生対策費や失業対策費のウェイトが上昇してきている。近年では、失業対策費は社会保障関係費総額の8割弱を占めるに至っている。
3. 平成16年の我が国のODA実績総額は開発援助委員会(DAC)加盟22カ国中アメリカ合衆国に次ぎ第2位となっているが、国民総所得(GNI)に対するODA実績総額の比率で見ると、我が国はDAC加盟22カ国中第1位となっている。
4. 昭和50年代以降の国債大量発行の継続と債務残高の累増に伴い、一般会計歳出に占める国債費の割合は増加し続けている。平成18年度当初予算では、一般会計歳出に占める国債費の割合は社会保障関係費の割合を上回る25.8%となっている。
5. 我が国の国債の保有構造を見ると、個人や海外投資家の保有が少ない一方で、金融機関による保有割合が高いという特徴がる。個人の国債保有を促進するため、現在では保有を個人に限定した個人向け国債が発行させている。

## 正答 5

1. プライマリーバランスは、税収等から国債の利払い償還費をのぞいたものを引くわけですが。歳出総額ではありません。財政赤字は国債の発行によってファイナンスされますから、国債の発行による収入を入れると政府収支はプラスマイナス0です。  
(税収+国債収入) - (一般歳出+国債費) = 0 となります。  
(税収-一般歳出) + (国債収入-国債費) = 0  
左のカッコ内がプライマリーバランスですが、ここが30兆円の赤字になっていると言うことは、新たな国債が30兆円分発行されるわけです。つまり、国債収入-国債費=30ですから、国債発行の方が国債返済(国債費)よりも30兆円分おおくになりますね。ですから、この文の後半は正しいですね。
2. ほとんどが年金と医療で占められています。
3. GNIに対する比率では、日本は20位です。一位はノルウェーです。
4. 国債費の方が社会保障費よりも若干少ないです。差はわずかです。

【No.43】 2002年に始まった我が国の景気回復に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A. 今回の景気回復を産業別に見ると、民間経済の幅広い分野に改善が及んでいるという特徴がある。この点は、1990年代の景気回復が産業分野に偏った回復であったという特徴を持っていたこととは対照的である。
- B. 今回の景気回復では、企業部門における雇用・設備・債務の三つの過剰が解消したものの、民間経済の構造的な変化が伴わない回復であり、単なる循環的な改善にとどまっている。こうした中、マクロの生産性は1990年代以降低下し続けている。
- C. 2002年初には、アメリカ合衆国や中国の景気回復を受けた輸出の伸びの高まりやITバブル崩壊以降続いた在庫調整の終了を背景に、我が国の景気は回復に転じたが、企業がリスク努力を強化していたこともあり、消費や設備投資の伸びは限定的であった。
- D. 2005年の地域ブロック別の完全失業率は、2002年と比べ全国的に改善し、特に北海道や東北で大きく改善した。この結果、2005年の北海道と東北の完全失業率は、いずれも2005年の全国平均の完全失業率を下回る水準となった。

- 1. A
- 2. A, C
- 3. B, D
- 4. C
- 5. C, D

正答 2

- B. 今回の景気回復は日本経済の構造的な変化が伴っており、マクロの生産性も回復をしてきている。
- D. 全国平均は4.4%ですが、近畿、九州、東北、北海道では5%台です。

【No.44】 最近の我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 法人企業統計によると、全産業の経常利益額や売上高経常利益率は 2002 年度から 2005 年度まで 4 年連続で減少している。この要因としては、企業が、その競争環境の厳しさもあって、原油価格の高騰に伴う投入価格の上昇を産出価格にほとんど転嫁できなかったことが指摘させている。
2. 労働力調査によると、全産業の雇用者数は 2003 年以降減少傾向にあったが、2005 年は増加に転じた。しかし、労働経済動向調査によると、2005 年になっても企業のフルタイム雇用の過剰感は依然として大きく、フルタイム雇用に対する需要は減少し続けている。
3. 2002 年から 2004 年にかけては、中国向け輸出が大幅に増加し我が国の国内生産を後押ししたが、輸出数量ベースの伸びに対する寄与度で見ると、中国向け輸出の寄与度は 1990 年代後半と比べ小さくなっている。
4. 株価が回復に転じた 2003 年後半以降、海外投資家による株式保有比率が低下している一方で、インターネット取引や信用取引を利用した売買拡大により、個人投資家による株式保有比率は大幅に上昇している。
5. 地価公示（2007 年 1 月調査）によると、地価は全国平均では住宅地、商業地ともに 16 年振りにわずかに上昇した。東京、大阪、名古屋の三大都市圏では上昇した一方、地方圏では下落幅は縮小したものの引き続き下落している。

正答 5

1. 企業の収益率は、劇的に改善しています。
2. 労働力調査によると 2003 年以降増加傾向です。また、フルタイムでも雇用は増加していません。
3. 中国向け輸出が大幅に増加し、GDP に対する寄与度は大きく高まっています。
4. 海外投資家の株式保有比率はどんどん高まっています。金融機関や事業法人の株式保有は減少しています。

【No.45】 最近の世界経済に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. アメリカ合衆国の連邦準備制度理事会（FRB）は、景気に配慮するとの観点から、2004年以降、政策金利を 5.25%から小刻みに引き下げ、2006年には 0.5%とした。一方、原油価格の高騰等もあってインフレ圧力が高まり、2006年の消費者物価上昇率は 5%を上回る水準となった。
2. 中国では、1978年の「改革・開放」以降、ほぼ一貫して高い経済成長を達成してきた結果、2005年の名目 GDP 総額はアメリカ合衆国、日本、ドイツに次ぐ世界第4位の経済規模となっているが、2005年の一人当たり GDPは日本の20分の1程度となっている。
3. 中国は、2005年に人民元をドルに対して約 2%切り下げるとともに、通貨バスケットを参考とした管理変動相場制への移行に踏み切ったが、外貨の流出が収まったため、切り下げから1年後、再び固定相場制に移行した。
4. ドイツは、2003年から2005年にかけて3年連続でEUの「安定・成長協定」の参照基準（一般政府債務残高を対 GDP比 30%以内に抑制等）を上回ったため、2006年3月ユーロ参加国としては初めて「安定・成長協定」に基づく制裁措置を受けることとなった。
5. フランスでは、2002年に再選された J.シラク大統領の下で、財政健全化を目的とした緊縮的な財政運営を行っているため、一般政府債務残高の対 GDP比は2002年以降年々減少し、2005年には英国の水準を大きく下回った。

正答 2

1. 逆です。インフレ対策と景気拡大のため小刻みに上昇させています。
3. そう言う事実はありません。逆に変動幅を広げようとしています。
4. 財政赤字の対 GDP比率が 3%、債務残高 60%以下が基準です。
5. 債務残高の対 GDP比ではイギリスが最も低くこれは10年以上変わっていません。

